

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	島袋 大(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 県立特別支援学校を那覇市に設置する要請について 2 県立普天間高校移転について 3 待機児童解消策について 4 ものづくり・工芸について 豊見城城址公園への県立工芸の杜(仮称)建設の進捗状況について 5 我が党の代表質問との関連について			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	花城 大輔(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 河川整備事業について (1) 比謝川、与那原川の今後の計画について伺います。</p> <p>2 GIX事業について (1) 今後の計画について伺います。</p> <p>3 海底資源開発について (1) 中国海洋調査船による主権侵害について、知事の見解を伺います。 (2) 県協議会による進捗状況と成果報告を伺います。</p> <p>4 知事の政治姿勢について (1) 国連人権理事会演説について伺います。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	具志堅 透(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 松くい虫防除対策について 2 赤土流出防止対策について 3 北部病院の基幹病院構想について 北部地域医療の現状と課題について 4 我が党の代表質問との関連について			

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	中川 京貴(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

- (1) 嘉手納基地所属の米海軍P3C哨戒機が沖縄周辺地域に部品を落下させた。ことだけで7件目の部品落下事故となったが、米軍の調査結果はどうなっているか。
- (2) 沖縄市サッカー場から掘り出されたドラム缶から複数の有害物質が検出された問題について現在までの調査状況と今後の対応について
- (3) 嘉手納飛行場周辺での環境問題・大気汚染物質及び悪臭物質調査について
米軍嘉手納基地周辺で住民が悪臭による被害を訴えている。県は2015年度にも環境省などと協議の上で悪臭実態調査を始め、規制地域の指定や基準設定に取り組むと答弁しているが、現在の進捗状況・経過について

2 子育て支援について

- (1) 本県における子育て支援について、嘉手納町においては平成21年4月医療費の無料制度が中学3年まで引き上げられております。私は県議会に当選以来、小学校1年未満(就学前)そして中学3年まで医療費の無料制度を段階的に引き上げるべきだと一般質問で取り上げてまいりました。その結果、平成27年10月1日より小学校1年未満(就学前)まで医療費の無料化制度が全市町村でスタートいたします。その対象者数と財源、市町村との取り組み、課題について
 - ア 全国での現物給付制度または自動償還払いなどの状況について
 - イ 自動償還払いの市町村との取り組みについて
 - ウ 貸付制度を導入し、病院窓口での医療費の支払いをなくし、見える形での子育て支援はできないか。
- (2) 子供の貧困対策について、生活・就労支援や奨学支援の拡充など、貧困からの脱却に向けた取り組みの現状と子ども貧困対策推進法に基づく県の対策計画の策定について伺いたい。
- (3) 学童保育の利用が全国で過去最多となったようだが、本県における状況はどうか。また共働きやひとり親家庭が多い本県における学童保育の待機児童の状況と解決に向けた取り組みを伺いたい。

3 土木建築関係について

- (1) 現在の最低制限価格は、中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルより率の高い算定式を用いて、沖縄県財務規則に基づき、予定価格の70%から90%の範囲で設定をし、沖縄建設業審議会で、予定価格の90%が適正であったと6月議会で答弁していたが、しかし現状では、平成26年度土木建築部発注工事において、20%が入札不調となっております。前年度に比べて1%増加している状況です。最低基準価格を90%から95%に引き上げることによって不調不落のない適正な入札制度が維持できると思いますが、県の見解を伺いたい。
- (2) 西原町2級河川小波津川改修工事の予算と完成時期、進捗状況と課題について
- (3) 平成27年9月15日西原町平園公民館にて小波津川事業住民説明会が行われた。中部土木の職員を初め、西原町職員・地域住民の皆さんとの意見交換の中で地元の要望に沿った河川改修工事は進められているのか。
- (4) 北中城村島袋地域の雨による冠水被害について
- (5) 県は伊是名村・伊平屋村を結ぶ夢のかけ橋、架橋の整備に向け検討を開始した。同事業については、両村が50年前から要請していたものである。これまでの調査結果の概要と事

業化に向けた県の今後の取り組みについて伺いたい。

(6) 伊平屋空港の整備の概要と2021年度開港に向けた作業の進捗状況について

4 道路行政について

(1) 観光立県として、国道・県道の植栽及び除草等の管理が重要であります。国道・県道において、歩道が通行できないほどの雑草が生い茂り、車道を歩行している状況である。交通事故の要因ともなりかねないため、その対策について

ア 国道・県道の維持管理・雑草除去費の年間予算について

イ 事業の委託方法についてはどうなっているか。

ウ 国道・県道の不法投棄被害の問題解決と対策及び予算について

(2) 読谷村大湾交差点(久得牧原線)から県道74号線向け道の駅近くT型道路において交通事故・交通渋滞対策については、一般質問により解決しましたが、国道58号大湾交差点(久得牧原線)・県道6号線古堅給油所前交差点に交通安全対策のため道路整備・補助灯器(矢印信号機)設置をしていただきたい。

(3) 国道58号嘉手納ロータリーから県道74号線(沖縄市池武当向け)に右折するT型道路に交通安全対策のため補助灯器(矢印信号機)の設置をしていただきたい。

(4) 読谷村大木海産物前からトリステーション近くの県道6号線、工事のおくれに伴い地域住民や商店街から工事のあり方に不満が出ています。工事の完了及びおくれた理由と総予算について伺いたい。

(5) 人身事故の45%は交差点で起きているがその安全対策について(交差点・横断歩道・信号機(補助灯器)設置により解決できないか)

(6) 過去に事故多発交差点の改善進捗状況について

5 沖縄振興策の推進について

(1) 平成28年度沖縄振興予算について、県は予算額3000億円台を含む6項目を要望したが、内閣府は本年度より89億円増の3429億円の概算要求額を決定した。県の要望どおり満額回答となったか伺いたい。

(2) マイナンバー制度の実施に向け、情報管理体制や通知事務作業など県における準備状況と市町村との取り組み。またメリットとデメリットについて

(3) 税金・年金の一括管理がスムーズに(本当に)できるのか。

(4) USJの沖縄進出について、同社役員は2016年度着工、2020年開業を目指しているとの考えを示したということだが、県は政府と候補地の町や関係者とのような調整を行っているか伺いたい。

6 県内交通網基盤整備について

(1) 社会資本整備を進めるに当たって、県土の有効利用と自然景観・保全の調和を図りながら、鉄軌道を含めた陸上交通網体系を図る必要があるが県の基本的な考えを伺いたい。(国際通りまたは那覇市内においては、鉄軌道LRT(路面電車)の必要性について)

(2) 戦前嘉手納町は、那覇から嘉手納ロータリーまで軽便鉄道路線がありました。第二次世界大戦時に鉄道・比謝橋も破壊されました。国道58号の比謝橋においては、復元されましたが、軽便鉄道においては復元されておられません。私は沖縄県の振興の一つとして、西回り那覇から宜野湾・北谷・嘉手納・読谷と東回り南部から西原町・中城村・北中城村・沖縄市・北部までモノレールを通すことが100万観光立県に向け沖縄振興策になると思いますが、県の見解を伺いたい。

7 本県における農林水産業振興について

(1) 平成26年度・27年度の台風による県内被害状況について、その概要と最も被害を受けた農林水産業の状況と予測される今後の対策について

(2) 畜舎(牛・豚・ヤギ・鳥)などに対する支援はできないか。

(3) ミーバイ(ヤイトハタ)・アカジンの養殖について

8 防犯対策について

(1) 140万県民の安全対策(防犯対策・交通事故対策)について

(2) 防犯カメラの設置について、犯罪の抑止や犯罪捜査を行う上で防犯カメラに一定の効果があると思うが、今後警察においてその設置数をふやし、商店街等の地域住民の安全を守る立場から支援はできないか。

(3) 県民の事件・事故、安全対策の一つとして、沖縄の全てのタクシーに防犯用カメラを設置

できないか。

9 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	嶺井 光(無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 多様な人材の育成と文化の振興について

(1) 学校教育の充実について

- ア 小学校において学力テストが全国20位と前年からさらに順位を上げた。子供たちの自信を高めるものであり成果を評価する。中学校は全国との差が縮まったものの最下位にある。昨年24位の6年生が2年後に中学校の学力テスト対象になるが着実な学力向上を期待するものです。所見を伺う。
- イ 中高一貫校の拡大の見通しを伺う。
- ウ 文部科学省が教職員定数3040人の増員要求をしている。実現すれば本県の少人数指導にどの程度見込めるか伺う。

(2) 産業人材の育成について

- ア これまでの情報関連人材養成の成果とさらなる取り組みを伺う。
- イ 農業、水産業の後継者育成の成果と今後の取り組みを伺う。
- ウ 観光人材の育成の現状と取り組みを伺う。
- エ 建設産業の人材育成策を伺う。

2 知事の政治姿勢、米軍基地問題等について

- (1) 米軍普天間飛行場の危険性除去・返還は国の実行待ちなのか、知事の具体的な行動はないのか伺います。
- (2) 「辺野古移設」で県民を二分しているのは良好な状況ではない。知事は公約実現として埋め立て取り消しを表明した。司法判断になる可能性もあるが早期決着を望むものである。知事は、司法判断による結果で本件は終局するものとするか伺う。
- (3) 県政運営の職員体制について
 - ア アジアの成長を取り込んで日本のフロントランナーとなることを目指すにはそれ相当の人員配置が必要と考えるが組織体制を伺う。
 - イ 本県特有の課題に対する職員体制の考え方と配置状況を伺う。
 - ウ 職員体制の人口類似県との対比、予算規模での対比を伺う。
- (4) 平和外交・経済戦略について
 - ア 中国の海洋進出が緊張を生んでいる。経済、文化交流が抑止力になるとの説がある。歴史的に中国との交流の歴史がある本県が果たせる役割があると思うが知事の考えを伺う。
 - イ アジアの成長を取り込む経済戦略構想の具体策を伺う。
 - ウ 沖縄国際情報通信基盤整備事業の来春始動による企業進出、雇用の見通しを伺う。

3 農林水産業の振興について

- (1) 日台漁業協議による本県の漁業者の操業実態と課題を伺う。
- (2) ホテル・ホテル訓練水域が一部解除されたが漁民の操業に生かされているか伺う。

4 福祉政策について

(1) 子育て支援について

- ア 新たにスタートした子育て支援制度で学童保育の対象外となった5歳児の状況について実態を伺う。

イ 閣議決定した少子化社会対策大綱は幼児教育無償化で3人以上の子供が持てる環境整備を目指している。詳細を伺う。

ウ 少子化は国家的な最重要課題である。若者が安心して子育てできる全国のモデル地区として、沖縄を仮称「子育て特区」に取り組む考えはないか伺う。

5 土木建築行政について

- (1) 南部東道路の着工式が行われ整備促進が期待されます。用地交渉の進捗状況はどうか伺う。
- (2) MICE決定は均衡な県土の発展を考慮したことを評価する。今後、交通インフラ等の課題について対応策を伺う。

6 射撃場整備について

- (1) 本県として、必要性をどのように考えているか伺う。
- (2) 農業の面で鳥獣被害の状況はどうか伺う。
- (3) クレー射撃やライフル射撃のスポーツ選手育成はどのように取り組んでいるか伺う。
- (4) 射撃練習場整備後、他県等から来県する利用者の入域可能性を伺う。
- (5) 一括交付金活用による整備は可能か伺う。

7 不発弾処理の迅速化について

- (1) 職員体制は十分か伺う。
- (2) 審査の内容を伺う。
- (3) 不発弾探査事業者は何社あるか、不発弾の埋没量と処理完了の見通しを伺う。

8 消防行政について

- (1) 広域化の必要性について県の考えを伺う。
- (2) 広域化に取り組んだが実現できなかったのはなぜか伺う。
- (3) 広域化に対する知事の決意を伺う。

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	又吉 清義(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 西普天間地区の返還跡地利用計画の進捗状況について</p> <p>(1) 狭隘な環境にある県立普天間高校の人材育成拠点ゾーン計画地への移転計画と進捗状況、県のバックアップ体制について</p> <p>(2) 人の命を救う重粒子線治療施設の国際医療拠点ゾーン計画地への進捗状況と県のバックアップ体制について</p> <p>(3) さらに県民の命を救う利便性の高い拠点地域となり得る琉球大学附属病院の国際医療拠点ゾーン計画地への移転計画と進捗状況、県のバックアップ体制について</p> <p>2 基地の過重負担や諸問題の解決に向けた県の取り組み状況について</p> <p>(1) 誰もが認識している基地の過重負担の解決に向けて、整理縮小に向けた県の全体計画と現在取り組んでいる実績、成果等について伺いたい。</p> <p>(2) 町のど真ん中にあり、9万7000市民が非常に危険な状況にあると、誰もが理解をしている普天間飛行場の解決に向けた県の具体的取り組み状況とその進捗状況について</p> <p>3 1000万人観光を目指した県の環境整備について</p> <p>(1) 言葉のハンディを克服し、観光に訪れた方々への充実したサービス提供に向けた取り組みについて</p> <p>4 道路行政について</p> <p>(1) 西海岸道路と浦添西原線を結ぶ道路の進捗状況は。</p> <p>(2) 交通渋滞緩和に向け、新年度で計画をされている県道84号線の右折帯車線工事について</p> <p>5 キャンプ・シュワブゲート前国道側緑地帯に設置されているテント村、のぼり、横断幕の設置について</p> <p>(1) 緑地帯に設置されている物件等は全て違反と思うがどうか。</p> <p>(2) 9月22日、琉球新報に掲載されている市民団体の体にペンキを塗り抵抗している行動は公務執行妨害に値しないか、また、その損害等について</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	座喜味 一幸(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 国連での知事演説と関連して</p> <p>ア 「県民は日米政府から基地を押しつけられ差別されている。」、「その差別は(日本先住民である)沖縄県民の自決権を侵害している。」、「日本政府は沖縄県民に対して民主主義も人権も平等も与えていない。」との内容だったと理解しているが県民の意識とずれた被害妄想的、政府への挑戦で恥すべき発言である。所見を伺う。</p> <p>イ 平成7年6月県議会で大田知事に対し「沖縄の基地問題解決には訪米要請よりむしろ訪米のエネルギーを日本政府にぶつけることによって進展は図られるのではないか」との趣旨の質問をしている。同じ轍を踏んでいるのではないか。</p> <p>ウ 廃藩置県は琉球処分と言われるが、平民や農民からすると奴隷解放であり、土地所有の開放であった。知事は現在も残る離島格差(差別)、いわゆる内なる差別問題の認識がないのではないか。ナショナリズム、アイデンティティーを政治利用することは沖縄の将来に禍根を残す。所見を伺う。</p> <p>エ 沖縄県民の多くは日本人としての誇りを持っているし先住民とは思っていない。法治国家において沖縄県は豊かさを享受し自決権が侵奪されているとは思っていない。所見を伺う。</p> <p>オ 辺野古区民の民意こそ優先されるべき民意ではないのか。</p> <p>カ 公の場での「ハイサイ グスーヨー チューウガナビラ」等の方言利用に違和感がある。所見を伺う。</p> <p>2 地域・離島振興について</p> <p>(1) 全国で5万人以上の定住離島で旅客船の就航していない離島があるか。宮古、石垣の旅客船就航計画について伺う。</p> <p>(2) 那覇―宮古航空路線の現状(搭乗率)と改善策について伺う。</p> <p>(3) 県内における外国客対応の情報、通信基盤の整備状況と計画について伺う。また離島の課題について伺う。</p> <p>(4) 多良間村のパヤオ設置計画について伺う。</p> <p>(5) 教員採用試験の離島での実施について伺う。</p> <p>3 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 米軍普天間飛行場返還に伴う名護市辺野古への基地建設で、国と県は「話し合いは重要」と意見が一致、1ヵ月で5回の集中協議が開かれた。しかし、お互いの主張や見解の隔たりは大きく集中協議で問題を解決することはできなかった。5回の集中協議に対する知事の所見を伺いたい。</p> <p>(2) 5回の集中協議は、国と県がお互いの主張や見解を述べるだけで表向きは、痛み分けに思われるが、県が集中協議で主張したのは何だったのか伺いたい。</p> <p>(3) 米軍普天間飛行場の辺野古移設をめぐる国と県の集中協議は決裂したが、県の基地負担軽減や振興策を主要議題に対話を継続することになった。国は移設作業を再開、県は辺野古の埋立承認を取り消したことで、司法の場に持ち込まれることになり、協議会を開催することは難しいと思うが、県の考えを伺いたい。</p> <p>(4) 知事は辺野古の埋立承認の取り消しを表明したが、取り消しの主管はどの部署になるか伺いたい。</p> <p>(5) 県は、辺野古埋立承認の取り消しを表明したが、国は不服審査請求を申し立て、その後司法の場に持ち込まれるものと思う。 埋立承認にかかわった県職員が参考人として出廷することで、関係部署の職員の信頼関係に影響が出ると思うが所見を伺いたい。</p> <p>(6) 1996年の日米合意で7400ヘクタールの北部訓練場のうち過半の4000ヘクタールが返還条件とされた東村高江のヘリパッド移設について、知事は、県知事選で反対姿勢を明確にしていたが、知事就任後は明確にしていない。 去る2月定例会で「地元の意向を聞き取りながら検討する」と答弁があった。東村と国頭村の両村からは北部訓練場の早期返還と国定公園化、世界遺産登録などの要望が出されていると思うが、両村から地元の意向の聞き取りをやったのか伺いたい。</p> <p>2 鉄軌道導入計画について 県は、鉄軌道の導入を検討する「沖縄鉄軌道計画検討委員会」を開設し、沖縄本島の南北を縦断する鉄道の実現に向けた作業を本格化させている。 検討委員会はこれまでの作業内容や県民意見をもとに議論されているが、次の件について伺いたい。</p> <p>(1) 委員会は、5段階で進められていることになっているが、現在は何段階でどういうことが議論されたのか伺いたい。</p> <p>(2) 委員会は来年3月までに計画案を策定することになると思うが、ルート案の設定はどの段階で決定するのか。また、支線についてもルート案と同時に設定するのか伺いたい。</p> <p>(3) 国は、糸満一名護間の南北縦断路線を基本にしたモデルルートを支線の組み合わせで、鉄道と tram トレインの各9ルート、計18ルートの事業性検討結果を公表した。県の検討委員会で策定するルート案は、国が検討しているモデルルートと支線とは関係なく決定するのか。</p> <p>(4) 鉄軌道導入は、地域の均衡ある発展が図られ、県民が待ち望んでいる大型プロジェクトである。那覇一名護間を1時間で結ぶ鉄軌道の着工について2020年3月末を目指すことになっているが、実現の鍵を握る国をどう動かすことができるのか知事の動向が左右すると思うがどうか。</p> <p>3 子ども生活福祉行政について</p> <p>(1) 生活困窮者自立支援制度について</p>			

生活保護に至る手前の新たなセーフティネットとして、平成27年4月に始まった生活困窮者自立支援制度が6カ月になります。

厚労省が、都道府県や福祉事務所がある市区町村の計901自治体を対象に4月1日時点の実施状況を調査したところ、任意事業を一つも実施していない自治体は408もあった。45%の自治体が未実施であるという。

そこで次の件について伺いたい。

- ア 県内の自治体で義務的事業以外の困窮者支援の実施状況はどうなっているか。
- イ 生活困窮者自立支援制度のうち、任意の事業を実施していない自治体があると思うが、県の対応について伺いたい。
- ウ 県内の自治体の財政も厳しい状況にあるが、支援を求める人は潜在的に多数いると思われる。困窮者は複合的な問題を抱えているので、行政の横断的な対応が欠かせない。自治体に義務づけた相談窓口には支援員を配置して丁寧に相談に応じる体制を整えることが大事であると思うが、県の見解を伺いたい。

(2) 生活保護制度について

生活保護の法律が、不正受給問題や生活保護バッシングで大きく取り上げられたことから見直され、昨年7月に改正された。自立を後押ししながら受給者への厳格な対応も打ち出す内容である。しかし、改正後も不安定な雇用情勢や年金では生活できない高齢者、本人の努力ではどうしようもない状況で、生活保護に頼らざるを得ない世帯がほとんどである。そこで次の件について伺いたい。

- ア 2014年3月に県内の中学校を卒業した生活保護世帯の子供の高校進学率が83.8%で、この年の卒業生全体の高校進学率は95.8%と12ポイントも低い。子ども生活福祉部が調査を通して感じたことを伺いたい。
- イ 生活保護には8種類あるが、受給者の子供に扶助される費用は教育扶助で学用品費である。生活保護世帯の子供の進学率向上には学習支援が必要と思うが、所見を伺いたい。
- ウ 生活保護受給世帯の増加に伴い、受給者を支援するケースワーカーは1人で受け持つ世帯数がふえている。社会福祉法では、ケースワーカー1人につき担当する世帯は市で80世帯、町村で65世帯が目安であるが、生活保護受給者がふえると、ケースワーカーの負担もふえる。直近のケースワーカーの充足率はどうか伺いたい。

4 沖縄県離島住民等コスト負担軽減事業について

本事業は、離島振興に当たっての基本的な考えを踏まえ、離島住民や離島出身高校生等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道運賃並みに低減することで、住みなれた島で安心して暮らし続けることができるように「定住条件の整備」を図り、離島地域の活力の維持向上を図る一施策として重要である。

そこで次の件について伺いたい。

- (1) 事業対象者が離島住民、離島出身高校生、離島出身大学・専門学校生、そして観光客である。本島に住んでいる郷友会の方々は対象になっていません。正月、旧盆、所用や催事とふるさと離島とのつながりは切っても切れないものがあります。離島自治体の財政事情は厳しく、離島自治体で負担することはできない。郷友会や元離島住民も事業対象とすることはできないのか伺いたい。
- (2) 知事は、那覇市長在任中に、船運賃及び宿泊費等を那覇市在住の方々に補助して、人数制限がなされるほどであったと聞いているが、本事業での郷友会等を事業対象にする考えはないか。

5 我が党の代表質問との関連について